

## 第1回新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議 議事の内容

オリンピック・パラリンピック準備局

- 1 開催日時 平成26年12月8日（月曜日）9:30 から 11:30 まで
- 2 開催場所 都庁第一庁舎 42階北塔 特別会議室 A
- 3 出席委員 外部有識者委員 7名  
東京都委員 13名  
組織委員会委員 7名 計 27名
- 4 会議の公開 一般傍聴者 24名

### 5 会議内容の概要

- (1) 開会のあいさつ
- (2) 副知事あいさつ
- (3) 委員の紹介（「資料1」参照）
- (4) 今後の会議の概要等（「資料2」参照）
- (5) 講演と意見交換

「オリンピック・パラリンピックの施設のレガシー」について間野委員から、「資料3」に基づき、説明がありました。オリンピックの「レガシー」の意味、海外の過去大会のシドニー大会とロンドン大会のレガシーについて説明がありました。さらに、日本における過去大会のレガシーについて説明があり、2020年大会のレガシーについての考察を説明していただきました。

つぎに「イギリスにおけるアクセシビリティについて」田中委員から説明がありました。ロンドンの障害者が利用しやすい施設整備の実例を具体的にご紹介いただきました。

意見交換では、ロンドン大会で整備された施設の大会後運営のあり方や競技団体以外での施設利用のあり方の実例などについて、ディスカッションがなされました。また、アクセシビリティの現状について、ロンドンだけでなく他の欧米諸国アジア諸国での状況についての質問などが出されました。

- (6) 新規に整備する恒久施設等の概要（「資料4」から「資料7-7」まで参照）

### (7) 意見交換

- 後利用の検討に実効性のある民間の意見提案を求めるならば、法規制の変更など柔軟な対応を考えたほうがよい。

- 講演の内容にもあった「赤字施設」と「黒字施設」の抱き合わせをして運営するというのが、1つのポイントになると思う。公共施設が集客施設となり、収益施設を抱き合わせにすることで、公的負担を少なくする。そのためには、公共施設が収益施設の集客になることと、収益施設が建設できることが課題になる。それができる余地をつくる必要があると考える。
- 健康増進のスポーツニーズが高いという結果がでていますが、この原動力は「見るスポーツ」であると考えられる。「見る」ことで憧れが生じ、「やるスポーツ」につながっていくことを戦略的に捉え、そのための施設整備を行うことは健康増進に役立つとも考えられる。それにかかる建築費等は、行政が負担する健康増進コストととらえることもできる。
- イギリスの事例であるが、治安のよくない場所にスポーツ施設を作ることが、戦略の1つとして健全な都市の構築を図るという名目でなされたものもある。都市開発と都市計画を含め、どうやっていい街づくりをするかを戦略的に考えてはどうか。
- 競技スポーツ人口は減少傾向。そこで、整備する競技施設は、複合的な競技で利用できる施設であるべきである。単独競技のみに特化させたものにはすべきではない。多目的利用ができるように設計の段階から考えたほうがよい。
- スポーツはするだけでなく、スポーツを見る人、スポーツを支える人がいる。そのために観客席は、いずれの施設でも完全撤去すべきではなく、一部残すべき。
- ロンドンでは建築の空間の使いこなしが進んだように、東京では都市の空間の使いこなしを目指すべき。都市や地区での空間の使いこなしは、街ににぎわいをもたらすことにつながり、これがオリンピック・レガシーの1つとなりうるのではないか。それには複合用途が必要であり、そのために法律の工夫や規制をアレンジすることも検討したほうがよい。それにより、公共空間の多機能化やまちの活性化が可能になる。空間をうまく使うことは、施設だけでなく知恵を無形のレガシーとして残すことができるのでは。
- 設計、計画の段階から、新しく整備する施設に愛着を持ってもらう、使いこなしってもらう、そういった人たちを育てることが大事ではないか。
- 周辺類似施設や公園施設との連携を真剣に考えるべき。立地的にすばらしくても、周辺との関係をつなぐものが貧しい乏しいと言わざるを得ない現状がある。一体的に考える必要がある。
- 臨海部の複数ある公園クラスターについて、大きなビジョンを持つべき。新しく作り上げた臨海部の水面というのを徹底的に再生する、活用するといったことを考えるべき。そのためにも、臨海部の公園ごとに役割分担を考え、それに適応した交通機関の整備を考えるべきではないか。
- 東京に加えて、日本のためにレガシーを使うことも視野に。オリンピック後のシナリオとして、世界的なイベントやスポーツビジネスをどうやって誘致するか、各競技団体が1つ2つの次のシナリオを考えて、それに対して日本全体でどう関与

するか考えるべき。

- 車いすだけでなく、聴覚障害、視覚障害のある人たちにとって、バリアフリーとなる、アクセスしやすい環境というのをぜひ目標にしてほしい。新しく整備される施設が最寄駅から本当に障害がないかを丁寧に確認しながら、バリアフリーの町を構築していく。それが東京全体のモデルになって、みんながバリアフリーなユニバーサルな環境モデルを享受できるというのが1つのレガシーになるといい。
- 新規恒久施設を検討する上で、既存施設、アクアティクスセンターと辰巳国際水泳場、海の森水上競技場と戸田漕艇場、有明アリーナと東京体育館といった関係を含めないと後利用は考えにくい。多機能複合化も含めて、今ある施設との関係性をどこかで整理しなくては。
- 世界最高峰のスポーツ施設を残すのか、それとも障害者も利用しやすい市民開放型施設を目指すのか。イギリスでは、やり方1つでその共存ができています。日本では、その施設設備を守るための管理方法が厳しすぎて、使い勝手が悪いということがありがちですが、こういうスポーツ施設を2020年大会後に残したいのかどうかを考えるべき。
- 民に任せるという場合、公共が用途を考えた方がいい場合もあるが、仕組みだけ作ってまかせるところは、まかせるといいのがあると思う。
- 施設といえどもその先にある人間環境、社会環境を規定するものである。ここでの議論はともすれば「点」の議論になってしまうが、分布している1つ1つの点を有機的につなげるところで、アクセシビリティはこれからの施設整備にかかわる発想をつくると思う。
- 検討する7つの施設について、実施予定競技以外の競技団体からも利用の可能性について意見をもとめてはどうか。たとえば、アクアティクスセンターはサッカーや陸上のトレーニングに使える可能性がある、海の森水上競技場でいえばトライアスロンやオープンウォータースイミングなどが利用できる可能性があるのでは。
- 民間公募について、市場メカニズムがうまくいくためには、インセンティブと責任が機能しないといいアイデアはでない。コンペだったら違うと思うが。気を付けた方がいいと思う。また「面」としてアイデア募集をするのもよいと思う。
- 今回できる新規恒久施設は、次の日本の展開につながるように、環境・情報など先端的なものがチャレンジできるチャンスをつくってもらいたい。